

# 一般社団法人日本地質学会2023年度総会

## 一般社団法人日本地質学会 2023年度総会議事録

1. 日時 2023年6月3日(土) 14:00~15:45
2. 場所 Zoomオンライン会議システムによるWEB会議形式
3. 出席役員  
理事：岡田 誠(代表理事 会長)・杉田律子(副会長)・星 博幸(副会長)  
青矢睦月, 天野一男, 磯崎行雄, 内尾優子, 内野隆之, 大橋聖和, 緒方信一, 岡田 誠, 笠間友博, 加藤猛士, 狩野彰宏, 神谷奈々, 亀田 純, 亀高正男, 北村有迅, 桑野太輔, 小松原純子, 小宮 剛, 斎藤 真, 坂口有人, 佐々木和彦, 下岡和也, 杉田律子, 高嶋礼詩, 高野 修, 辻森 樹, 中澤 努, 西弘嗣, 星 博幸, 細矢卓志, 保柳康一, 堀利栄, 松田達生, 矢部 淳, 山口飛鳥, 山路敦  
以上, 理事36名  
監事：岩部良子・山本正司 以上, 監事2名
4. 議長および議事録作成者

総会開催にあたり定款24条に従い本日出席の代議員から、議長として平田大二代議員を選出した。

議長は審議開始に際し、オンライン会議システムにより、出席者が一堂に会するのと同程度の十分な議論を行うことができる環境であることを確認した。次に総会規則第15条に従い書記として津野洋美代議員ならびに福地里業代議員を指名し、同時に議事録署名人として、兩名を指名した。

### 5. 議事の経過の要領及びその結果

#### 出席社員の確認

代議員(=社員)総数 136名

議決権総数 136個

定足数 69個

出席者数 110名

(議場出席者51, 議決権行使書40, 委任状19)  
議長は、出席者数を確認し、総会定足数である代議員の過半数69名をこえる出席者があるので成立している旨宣言し、議事に入った。

### 第1号議案 2022年度事業報告・決算報告・監査報告

中澤常務理事より、資料にもとづき2022年度の事業報告があった。昨年度行われた事業内容、執行理事会および理事会議決・承認事項について報告が行われた。学術大会を、2022年9月4~6日に早稲田大学をホスト校として開催した。ポスター発表は新型コロナウイルス感染を考慮しオンラインで開催したが、口頭発表は3年ぶりの現地開催を行い、盛況であった。地質学雑誌については、完全電子化前の前年を上回る数の投稿があり、好調な滑り出しをみせている。Island Arcの最

新IFは2.442と創刊以来の最高値を記録した。社会貢献については、特に地質技術者関連の活動が積極的に行われたことが報告された。JABEEシンポジウムをはじめ、地質系業界説明会が開催され、さらにキャリアビジョン誌が発行された。地学教育については、「令和5年度大学入学共通テストの地学関連科目に関する意見書」を取り纏め、他科目との得点数格差が改善されつつあるなどの肯定的な意見を含めたものが提出された。国際連携では、2024年IGC(韓国)で計画されていた竹島巡検や日本海表記に関する問題を受けた地質学会からのサポートレター撤回に関する説明があった。学会運営についてはダイバーシティ推進の取り組みとして、選挙規則の改正の着手、早稲田大会セッションへの「ダイバーシティ認定ロゴ」導入、加えて表彰制度の見直し、学生優秀発表賞を設置することを検討した。若手育成事業は竹内圭史会員からの寄付金をもとに、研究奨励金支給制度、フィールドワーク賞を新設した。若手有志による活発な活動を受け、正式に若手活動運営委員会が発足した。また、新しい会員管理システムを導入し、クラウドサービス上で会員が情報更新、検索ができるようになった。

会員の動静では、2022年4月末に比べ72名会員数が減少したことが報告された。なお、2022年5月から2023年5月までに逝去された会員および今年度において逝去が判明した会員15名(うち名誉会員4名)に対し、黙祷を捧げた。また、永年会員顕彰は、今年度から在会年数40~70年の10年ごとに顕彰を行うこととなり、今年度は77名の会員を顕彰することや、各賞選考委員会による各賞受賞者の提案が承認されたことなどが報告された。さらに、2023年度研究奨励金支給対象者5名の報告があった。最後に、今年度は、磯崎行雄会員、小泉明裕(故人)会員からご寄付をいただき、謹んで篤志をお受けした旨報告があった。

1) 会計担当の亀高理事から、2022年度決算について報告があった。2022年度は単年度約340万円の黒字で引当金の取り崩しも無かったことが報告された。2022年度の会費収入は、会員数は減少しているものの、今年度は新規入会者数が増えたこと及び過年度未払分の納入による収入で増加している。オンライン化以前と比較して、雑誌販売収入は大幅減であるが、支出もそれを上回って減少していることから、大きく収支が好転していると報告した。普及事業収入では、キャリアビジョン誌と地質系業界説明会の収益が増加した。支出では、出版事業費が、紙代や改版代が値上がりしていることが増加につながった。年会開催事業支出は、現地開催を行ったが支出が少なく、

コンパクトな開催であったといえる。一昨年から続く新型コロナの影響で支部、専門部会の活動は支出が少なかった。管理費は、クラウド会員システムのサーバー管理、構築の費用が大きい。事務局職員の退職に伴い人件費が減少し、また選挙システムの構築が翌年に持越しとなったため、支出が少なくなった。更に、地質学雑誌のオンライン化の恩恵があり、これとセットで実施する学生・院生に対する会費減額の適用が2023年度からであることや、新型コロナの影響で引き続き野外活動が減少していることから、2022年度は例外的に収支が好転している。

2) その後、岩部良子監事より監査報告があり、事業報告および計算書類等について適正であることが報告された。

本議案について採決の結果、全会一致(議場51, 議決権行使書40, 委任状19)で承認された。

### 第2号議案 2023年度事業計画

岡田会長より、2022年度の本学会の事業成果を踏まえた2023年度の事業計画の基本方針が示された。豊かなダイバーシティのもと学術活動を進めると同時に、健全な経営を行うことを目指していくと説明があった。京都大会は9月17日(日)~19日(火)に口頭、ポスターとも現地開催を目指して準備している。また、2020年から開始したショートコースが非常に好評であり、その定着・整備に努める。そして、会員に学べる場を提供し続け、会員の満足度を高めることが、会員の定着率を上げ、会員数減少の歯止めとなるとして引き続き推進することが説明された。広報・普及活動では、社会貢献のために学会の認知度を高めることが重要であり、web、SNS発信を強化し、学会ホームページ(以下、HP)もわかりやすいものに刷新し、社会への速報性を高めていく。国際連携については、学術交流協定を4学会(台湾、モンゴル、タイ、英国)と締結しているが、大韓地質学会とは現在保留となっていることが説明された。会員サービス・学会運営については、新規会員獲得を積極的に行う。特に、学生会員獲得に注力する。また新しい会費バック制度を活用してもらい、学生や若手会員が卒業後も継続して学会に残ってもらえるようにするとともに、若手活躍の場をひろげていく。そのために、学会組織や規則の整備が同時に必要なる。

第2号議案について要望・質問があった。学術大会HP(Confitサイト)がネット検索の上位に表示されるように対策してほしいとの要望があり、加えて学術大会トピックセッションに対するダイバーシティ認定ロゴ付与

の対応について、行事委員会とジェンダー・ダイバーシティ委員会（以下、ダイバーシティ委員会）の連携不備が指摘された。前者については、岡田会長から改善する旨の回答があり、後者については、高嶋行事委員長より、認定ロゴ付与について、ダイバーシティ委員会と調整中であるが、対応が出遅れたとの反省の弁があった。

別途、現ダイバーシティ委員より、任期、委員の選考基準とその方法、委員会規則の存在の有無について質問があった。これに対して堀ダイバーシティ委員長から、委員会規則は存在し、任期や選考基準が定められている。それに則り、性別、年齢のバランスを考慮して委員構成を考えて推薦している。更に、杉田副会長からは、学会の全規則類がHPに掲載されている状況ではないので、誰もが見られるように検討・整備を進めていると説明があった。

学会HPの刷新については提供する情報の精選、方向性やその担当者について質問があった。それに対して、岡田会長から、現在広報委員会が仕様策定、業者選定を進行中との回答があった。

本議案について採決の結果、全会一致（議場51、議決権行使書40、委任状19）で承認された。

なお、代議員1名が第2号議案採決終了後、委任状提出の上、退席した。

### 第3号議案 2023年度予算案

亀高理事から、2023年度収支予算案について説明があった。会員数は減少予想であるが、学生会員100名の新規入会を見込んでおり、会費収入は昨年度より増額を見込んでいる。事業収入は、雑誌販売収入増（特集号等オンデマンド印刷版の販売）と前年度実績に即して雑誌印刷負担金収入増を見込んで大幅増額。年会開催事業収入は、現地開催の予定で参加者数増を見込んでいる。普及事業収入は、特にショートコースが2回以上の実施を予定しており、雑収入は、地質系業界説明会やキャリアビジョン誌で昨年同様の収入を見込んでいる。支部・部会等活動事業収入は、今年は新型コロナウイルス感染症の影響がなくなると想定し増額した。今年度からの新規項目である若手育成事業収入については、若手運営委員会主催の巡検参加費収入を計上している。

支出についても、出版事業は特集号や実績に合わせた増額、年会開催事業では、京都大会は会場費等の負担が大きいことが予想されるため増額、支部部会等活動事業はコロナの影響がなくなり野外活動等の増加を想定し増額した。新規の若手育成事業は、巡検参加費補助・フィールドワーク賞賛金・研究奨励金などを計上した。管理費には、学会HPリニューアル費用を計上し、会員管理システムの保守サポートと選挙システムの作成代が計上されている。全体として収入よりも支出の増加が顕著で、不足分は引当金を取り崩す見込みである。

第3号議案について、「学生会員新規100名入会は現実的か？」という質問に対し、亀高理事から「実績から見て、現実的な数字である。社会人で入会する人は多くない。学生時代に入会し、その後継続して在会する会員が多いので、ぜひ学生に入会してもらいたい」旨回答があった。

<参考：過去の入会者の内訳>

2019年：120名（正会員20名 学生100名）/  
2021年：112名（正会員27名 学生85名）/  
2022年：123名（正会員43名 学生80名）

次に新設の学生優秀発表賞に対する賞金の有無について質問があり、亀高理事から「賞金はない」と回答があった。

本議案について採決の結果、賛成多数（議場50、議決権行使書39、委任状20）、保留1（議決権行使書1）で承認された。

### 4号議案 名誉会員の選出

星副会長より、推薦候補者2名について紹介があった。

本議案について採決の結果、全会一致（議場50、議決権行使書40、委任状20）で承認された。

### 5号議案 運営規則および選挙規則の変更

杉田副会長より、表彰に関する規則と選挙細則の変更の説明があった。表彰に関する規則については、運営規則、第7章表彰、第16条、第12項の優秀ポスター発表賞の廃止と学生優秀発表賞の新設について経緯を含めた説明があった。選挙規則の変更については、ダイバーシティ推進の観点から若手や女性の理事確保のために、最新の会員構成比に応じて理事の議席定数を定めることとする。また定数の定め方の詳細は細則で定めることとし、該当の付表も規則から細則に移動する旨説明があった。

本議案について採決の結果、全会一致（議場50、議決権行使書40、委任状20）で承認された。

以上をもって全ての審議を終了した。最後に岡田会長より、「規則変更によって役員選挙の電子投票も可能となり、地質学会の形も一歩前進する。今年は学生会員の増加を目指し、大学関係者には、例年の1.5倍の学生を勧誘してほしい。毎年100人前後の新規会員がいる一方、200人前後が退会する。学生会員には卒業後も学会を継続してもらいたい」と強く望む挨拶があり、その後議長は閉会を宣言した。

2023年6月20日

以上、決議を明確にするためこの議事録を作成し、議長、副議長および出席理事がこれに記名、押印する。

一般社団法人日本地質学会2023年度総会  
総会議長 平田大二  
議事録署名人 津野洋美  
議事録署名人 福地里菜